



平成17年11月10日

平成18年 3月期 5. 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小谷 直道
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志摩 喜三 TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,106	1.8	1,261	34.8	1,321	41.9
16年9月中間期	6,978	12.0	935	48.2	931	48.8
17年3月期	12,795		1,078		1,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	787	-	9.64
16年9月中間期	4,838	-	59.20
17年3月期	4,866		59.54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 81,693,957株 16年9月中間期 81,733,923株
 17年3月期 81,725,509株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
17年9月中間期	2.50	-	-	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
16年9月中間期	-	-	-	-	
17年3月期	-	-	2.50	-	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年9月中間期	59,699	59,699	20,204	20,204	33.8	247.35	247.35	
16年9月中間期	59,632	59,632	18,842	18,842	31.6	230.54	230.54	
17年3月期	61,086	61,086	19,076	19,076	31.2	233.48	233.48	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 81,685,590株 16年9月中間期 81,728,854株
 17年3月期 81,703,711株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,836,434株 16年9月中間期 1,793,170株
 17年3月期 1,818,313株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	13,204	1,587	914	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 19銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	7,468	12.5	8,508	14.3	1,040	9,533	15.6
1. 現金及び預金	4,136		5,348		1,211	7,204	
2. 営業未収金	1,509		1,701		192	902	
3. 有価証券	499		-		499	-	
4. たな卸資産	1,098		1,220		122	1,161	
5. 繰延税金資産	115		78		36	90	
6. その他	108		159		50	174	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	52,231	87.5	51,124	85.7	1,107	51,552	84.4
1. 有形固定資産	38,493	64.5	39,175	65.7	682	38,927	63.7
(1) 建物	8,761		9,225		464	8,990	
(2) 構築物	9,067		9,317		249	9,297	
(3) 土地	19,516		19,511		5	19,516	
(4) 建設仮勘定	45		-		45	-	
(5) その他	1,102		1,121		18	1,122	
2. 無形固定資産	67	0.1	69	0.1	2	68	0.1
(1) ソフトウェア	3		4		1	3	
(2) 施設利用権	64		64		0	64	
3. 投資その他の資産	13,671	22.9	11,879	19.9	1,792	12,556	20.6
(1) 投資有価証券	12,789		10,638		2,150	11,843	
(2) その他	881		1,240		358	713	
資産合計	59,699	100.0	59,632	100.0	66	61,086	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	6,868	11.5	8,111	13.6	1,242	9,296	15.2
1. 営業未払金	179		168		10	174	
2. 短期借入金	5,201		6,299		1,097	5,716	
3. 未払法人税等	550		224		326	67	
4. 賞与引当金	68		78		9	67	
5. その他	868		1,340		472	3,272	
固定負債	32,626	54.7	32,679	54.8	52	32,712	53.6
1. 長期借入金	4,779		6,250		1,471	5,326	
2. 繰延税金負債	2,652		1,932		719	2,269	
3. 退職給付引当金	648		760		111	651	
4. 役員退職慰労引当金	131		111		19	122	
5. 長期預り金	24,415		23,624		791	24,343	
負債合計	39,494	66.2	40,790	68.4	1,295	42,009	68.8
(資本の部)							
資本金	6,053	10.1	6,053	10.1	-	6,053	9.9
資本剰余金	4,730	7.9	4,730	7.9	0	4,730	7.7
1. 資本準備金	4,730		4,730		-	4,730	
2. その他資本剰余金	0		0		0	0	
利益剰余金	6,498	10.9	5,943	10.0	555	5,915	9.7
1. 利益準備金	1,513		1,513		-	1,513	
2. 任意積立金	2,700		7,720		5,020	7,720	
3. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	2,284		3,290		5,575	3,318	
その他有価証券評価差額金	3,502	5.9	2,671	4.5	831	2,944	4.8
自己株式	580	1.0	556	0.9	23	567	0.9
資本合計	20,204	33.8	18,842	31.6	1,362	19,076	31.2
負債資本合計	59,699	100.0	59,632	100.0	66	61,086	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	7,106	100.0	6,978	100.0	128	12,795	100.0
売上原価	5,194	73.1	5,291	75.8	96	10,258	80.2
売上総利益	1,911	26.9	1,686	24.2	225	2,536	19.8
一般管理費	650	9.2	751	10.8	100	1,458	11.4
営業利益	1,261	17.7	935	13.4	325	1,078	8.4
営業外収益	132	1.9	105	1.5	27	173	1.4
営業外費用	72	1.0	109	1.6	37	219	1.7
経常利益	1,321	18.6	931	13.3	389	1,031	8.1
特別利益	8	0.1	13	0.2	4	108	0.9
特別損失	67	0.9	5,664	81.1	5,597	5,905	46.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	1,261	17.8	4,720	67.6	5,982	4,765	37.2
法人税、住民税及び事業税	500	7.0	175	2.5	325	20	0.2
法人税等調整額	25	0.3	57	0.8	31	80	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	787	11.1	4,838	69.3	5,625	4,866	38.0
前期繰越利益	1,497		1,547		50	1,547	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	2,284		3,290		5,575	3,318	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
時価法を採用しております。

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。

販売用土地

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械及び装置 2~17年

その他 2~20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)その他リスク管理方法のうち
ヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,765	49,395	50,041
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(帳簿価額)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	5,584	8,405	6,554
(内1年内返済予定)	(1,332)	(2,154)	(1,817)

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息 (有価証券利息含む)	1	4	10
受取配当金	85	59	76
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	72	109	213
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	4	13	20
固定資産売却益	3	-	18
工事負担金	-	-	70
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却損	67	817	955
固定資産売却損	-	-	1
投資有価証券売却損	-	-	21
投資有価証券評価損	-	12	1
災害損失	0	-	91
減損損失	-	4,835	4,835
5.減価償却実施額			
有形固定資産	794	812	1,665
無形固定資産	1	1	3

リース取引

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 内容.....機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品			
2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	413	954	424
減価償却累計額相当額	304	740	277
中間期末(期末)残高相当額	109	214	146
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	49	111	71
1年超	60	102	75
計	109	214	146
(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
4. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	37	73	149
減価償却費相当額	37	73	149
5. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

1株当たり情報

	当中間会計期間 (円)	前中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)
1株当たり純資産額	247.35	230.54	233.48
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額()	9.64	59.20	59.54

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間純利益又は中間(当期)純損失()	787	4,838	4,866
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失()	787	4,838	4,866
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,693,957	81,733,923	81,725,509